

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	日常生活用具給付事業(地域生活支援事業)			事業コード	0378
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	加藤 俊輔	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 地域生活支援事業(004-03)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度-年度~)		
事務事業の概要	在宅の重度障がい者(児)に、開発や改良に専門的知識を有する一般的には普及していない用具を給付することにより、日常生活の困難を改善し、自立した生活を支援する。					
根拠法令等	障害者自立支援法第77条第1項第2号					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
身体障害者福祉法(昭24.12.26法律283)、児童福祉法(昭22.12.12法律164)ほか実施要綱等						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
障がい者団体から種目の追加や対象者の拡大についての要望						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
介護保険制度の開始(平成12年度)、障害者自立支援法の制定(平成18年度)						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	在宅の重度障がい者(児)で日常生活用具の給付を希望する者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 給付申請件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 希望者からの申請に基づき内容を審査・確認し、給付及び利用者負担額の決定を行う。決定に基づき業者が納品することにより給付を行う。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 前年度実績と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 総給付件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	日常生活用具の給付により、重度障がい者(児)の日常生活の困難を改善するとともに、自立向上につながる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 総給付件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	給付申請件数	件	4192	4403	4500	4594	4600	4600	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	総給付件数	件	4192	4403	4500	4594	4600	4600	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	総給付件数	件	4192	4403	4500	4594	4600	4600	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	51,067	47,043	51,481	49,253	51,481		*****
財源 内訳	④国	千円	25,534	23,162	25,741	24,627	25,741		*****
	⑤県	千円	12,768	11,581	12,871	12,314	12,871		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	12,765	12,300	12,869	12,312	12,869	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	51,067	47,043	51,481	49,253	51,481		*****
	延べ業務時間数	時間	800	690		1,000			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,200	2,760	0	4,000	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	54,267	49,803	51,481	53,253	51,481	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:日常生活用具の給付により快適な日常生活を営むことは、重度障がい者に対する有意義な支援となっている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容:常に障がい者のニーズを把握し、時流に合わせた制度に組み替えていくもの。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:実施が義務付けられているため廃止できない。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:介護保険制度の福祉用具(品目の一部) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由:原則として介護保険の適応とならない者を対象にしているため。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:検討した結果妥当と思われる品目を設定しているため。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:既に予算の範囲内で電算化及び効率化を行ったため。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:公平な情報提供を行っている。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:障害者自立支援法に基づき、利用者負担額を設定している。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 市町村が実施する地域生活支援事業として位置づけられており、給付の対象者や品目の検討と決定を常に検証する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 需要に応じた予算の確保と様々な要望や申請に対しての適正な給付事務</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>法に基づき、申請に応じた給付を行っている。対象とすべき品目について、関係する障がい者団体等からの要請もあることから、適否を検証しながら対応している。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									
												
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>対象品目等について常に製品情報等を確認・検証し、制度改正にも適切に対応しながら、有効な制度運用を進める。</p>												